

# 関西応援ファンド

## 愛称：関西の未来

### 運用報告書(全体版)

第10期（決算日2025年9月22日）

作成対象期間（2024年9月21日～2025年9月22日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年9月30日から2028年9月20日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

#### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104**（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
6期(2021年9月21日)	14,619		350	17.2	3,263.34	28.3	99.1	—	1,793
7期(2022年9月20日)	13,904		300	△ 2.8	3,152.37	△ 3.4	97.9	—	1,543
8期(2023年9月20日)	16,032		350	17.8	4,001.75	26.9	99.0	—	1,651
9期(2024年9月20日)	15,795		400	1.0	4,495.69	12.3	97.8	—	1,481
10期(2025年9月22日)	19,046		500	23.7	5,517.68	22.7	98.4	—	1,583

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。  
\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

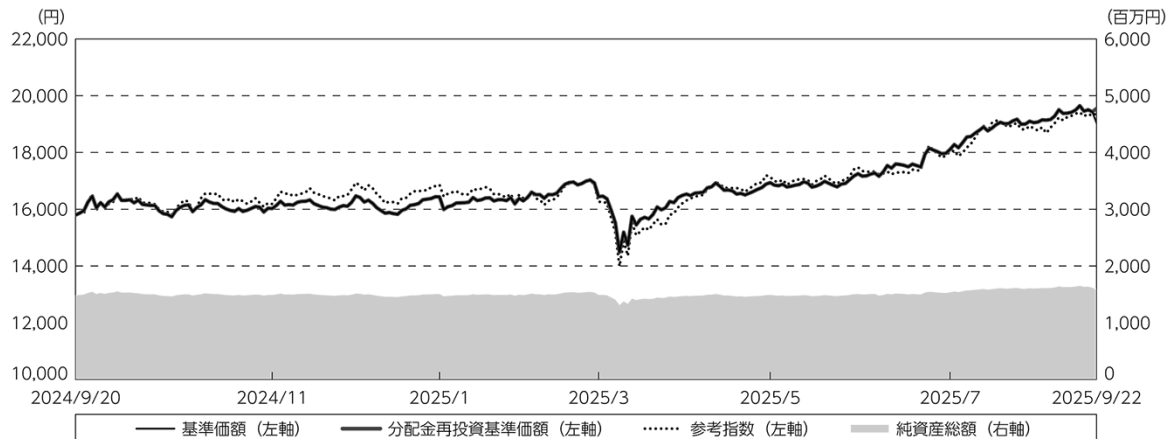
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	価 額		参 考 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		円	%				
(期 首) 2024年9月20日		15,795	—	4,495.69	—	97.8	—
9月末		16,050	1.6	4,544.38	1.1	97.5	—
10月末		16,153	2.3	4,629.83	3.0	97.5	—
11月末		16,026	1.5	4,606.07	2.5	98.3	—
12月末		16,412	3.9	4,791.22	6.6	98.4	—
2025年1月末		16,433	4.0	4,797.95	6.7	98.7	—
2月末		16,189	2.5	4,616.34	2.7	98.9	—
3月末		16,442	4.1	4,626.52	2.9	96.8	—
4月末		16,531	4.7	4,641.96	3.3	98.1	—
5月末		16,934	7.2	4,878.83	8.5	98.3	—
6月末		17,251	9.2	4,974.53	10.7	98.8	—
7月末		18,106	14.6	5,132.22	14.2	98.0	—
8月末		19,052	20.6	5,363.98	19.3	98.3	—
(期 末) 2025年9月22日		19,546	23.7	5,517.68	22.7	98.4	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：15,795円

期 末：19,046円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率： 23.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2024年9月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### (期首～2025年4月上旬)

- (上昇) 衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったこと。
- (下落) トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて国内株式市場が大幅に下落したこと。
- (下落) 米中の対立による貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。

#### (2025年4月中旬～期末)

- (上昇) 米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止を発表したことが懸念後退へつながったこと。
- (上昇) TOPIX(東証株価指数)が2009年以来となる13営業日連続(4月22日～5月13日)で上昇したこと。
- (上昇) 国内主要企業の4～6月期決算発表が総じて良好な結果となったこと。

## ○投資環境

### ・日本株式市場

2024年10月の衆院選で、与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから上昇しました。2025年3月に、米著名投資家による日本の大手商社株買い増しが明らかになり、市場の安心感につながりましたが、その後トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで通商政策による世界景気全体への悪影響に対する不安が高まり下落しました。4月には、トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて大幅に下落しました。特に、米中の対立による貿易摩擦激化への懸念が高まりましたが、米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止を発表したことが懸念後退につながり、上昇に転じました。7月に日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことが報じられ、関税引き上げへの懸念が強かった自動車関連株を中心に大きく上昇したことや、8月の国内主要企業の4-6月期決算発表は総じて良好な結果となったことから日本株式市場は堅調な推移となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.4%としました。

### ・期中の主な動き

大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式の中から、企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定し、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行ないました。

### ・期末の状況

＜市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種＞

機械、化学、陸運業など

＜市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種＞

情報・通信業、輸送用機器、銀行業など

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が22.7%上昇したのに対し、基準価額は23.7%の上昇となりました。

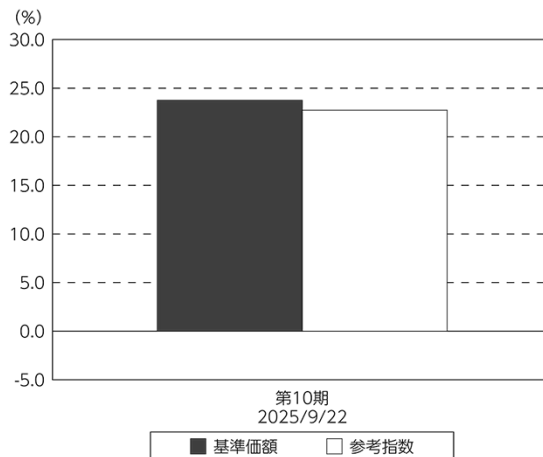
### （主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資した非鉄金属、機械の騰落率がTOPIXと比べて高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資したサービス業の騰落率がTOPIXと比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、FOOD & LIFE COMPANIES、TOYO TIRE、滋賀銀行、農業総合研究所、池田泉州ホールディングスなどが上昇したこと。

### （主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資した化学、医薬品の騰落率がTOPIXと比べて低かったことや、市場平均と比べ少なめに投資した銀行業の騰落率がTOPIXと比べて高かったこと。
- ②個別銘柄では、シマノ、オムロン、シスメックス、タカトリ、島津製作所などが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## ◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2024年9月21日～ 2025年9月22日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.558%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,165

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、関税引き上げによる輸出鈍化などの影響が一巡した後は緩やかな成長に回帰するとみています。日銀は、関税引き上げの影響を確認しつつ緩やかな利上げシナリオに戻るとみられ、当社では次回利上げを2026年4月と予想しています。当社では2025年の日本の実質GDP成長率を前年比+1.0%と予想しています。

### ・投資方針

- (1) 大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とします。
- (2) 企業の業績(売上高、純利益等)、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定した後、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。本社所在地が変更となった銘柄については適宜見直しを行ないます。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月21日～2025年 9 月22日)

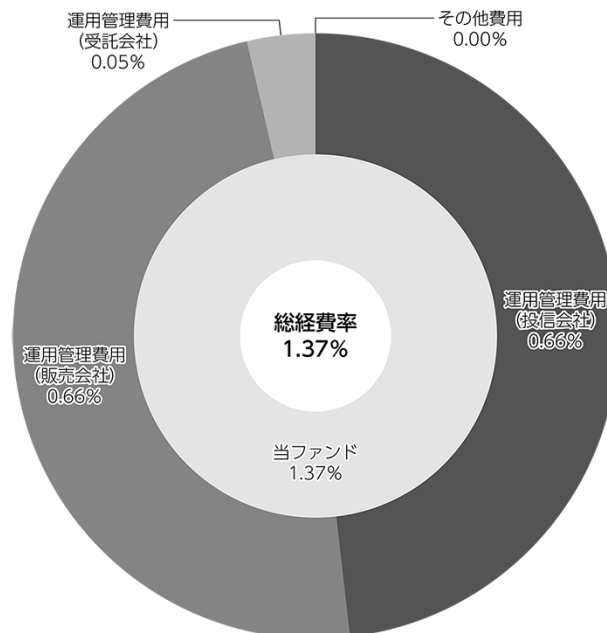
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 232	% 1.383	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(111)	(0.664)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(111)	(0.664)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 9 )	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.047	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 8 )	(0.047)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	241	1.433	
期中の平均基準価額は、16,798円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



# ○売買及び取引の状況

(2024年9月21日～2025年9月22日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		518	753,395	610	947,667
		( 32)	( ー)		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

# ○株式売買比率

(2024年9月21日～2025年9月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,701,063千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,478,901千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

# ○利害関係人との取引状況等

(2024年9月21日～2025年9月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 753	百万円 107	% 14.2	百万円 947	百万円 541	% 57.1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	715千円
うち利害関係人への支払額 (B)	322千円
(B) / (A)	45.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.8%)</b>			
銭高組	0.9	0.8	5,208
奥村組	—	3	14,385
浅沼組	—	13	11,193
大和ハウス工業	4.6	3.4	18,380
積水ハウス	5.1	5.5	18,452
テスホールディングス	32.5	16.2	6,544
<b>食料品 (1.6%)</b>			
宝ホールディングス	16.6	—	—
ハウス食品グループ本社	5	4.7	13,801
ファーマフーズ	12	12.4	10,354
<b>繊維製品 (1.0%)</b>			
東洋紡	14.1	14.1	15,820
ワールド	5.6	—	—
<b>化学 (10.5%)</b>			
石原産業	—	4.9	11,559
第一稀元素化学工業	—	6.7	4,797
田岡化学工業	3.6	—	—
日本触媒	8.6	—	—
カネカ	—	3.7	15,873
積水化学工業	8.3	6.9	19,475
扶桑化学工業	3.5	3.5	17,535
大日本塗料	5.6	5.6	7,324
日本ペイントホールディングス	20.7	—	—
関西ペイント	7.4	7.6	18,753
マンダム	8.7	4	9,000
I - n e	—	5.1	7,634
上村工業	—	1.3	15,028
タカラバイオ	15.9	16.7	15,798
日東電工	1.6	5.8	20,375
<b>医薬品 (7.2%)</b>			
武田薬品工業	5.2	4.4	19,610
塩野義製薬	2.9	7.4	19,539
日本新薬	5.3	4.8	15,931
小野薬品工業	9.5	9.6	16,507

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
参天製薬	9.5	9.5	15,637
扶桑薬品工業	2.2	2.1	4,542
J C Rファーマ	20.7	15.6	10,093
東和薬品	—	3.6	10,695
サワイグループホールディングス	2.7	—	—
<b>ゴム製品 (2.4%)</b>			
TOYO TIRE	—	4.6	18,754
住友ゴム工業	10	10.2	18,038
ニッタ	3	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
日本電気硝子	—	3.5	17,108
<b>鉄鋼 (2.0%)</b>			
神戸製鋼所	—	10.1	18,245
共英製鋼	5.9	5.2	12,136
丸一鋼管	4.3	—	—
山陽特殊製鋼	6.1	—	—
<b>非鉄金属 (4.3%)</b>			
大紀アルミニウム工業所	—	8	8,984
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	8.3	19,505
住友電気工業	8	5.1	21,210
AREホールディングス	—	8.3	17,977
<b>機械 (12.1%)</b>			
タクマ	8.3	6.8	15,334
ヒラノテクシード	6.7	7.1	11,771
クボタ	10	11.8	22,148
タカトリ	4.1	6.8	11,240
鶴見製作所	—	2.4	9,588
西島製作所	—	4.2	8,815
ダイキン工業	1.2	1.1	18,964
ダイフク	6.9	4	18,764
日本金銭機械	—	9.8	9,800
ガリレイ	—	3	11,175
グローリー	—	4	15,104
ツバキ・ナカシマ	18	—	—
ジェイテクト	16.8	13.7	20,981

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カナデビア	17.7	15.2	15,519
<b>電気機器 (16.7%)</b>			
ニデック	3	7.8	21,301
ダイヘン	—	2.3	19,205
オムロン	3.1	4.4	18,506
I D E C	—	4.5	11,119
シライ電子工業	15	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.9	5.6	19,544
エレコム	8.3	—	—
パナソニック ホールディングス	15.8	12.4	20,081
アイコム	2.4	—	—
キーエンス	—	0.3	16,800
シスメックス	6.5	9.6	17,923
メガチップス	2.5	—	—
オブテックスグループ	—	7.7	16,454
大真空	13.2	—	—
ローム	11.9	10.6	23,542
京セラ	11.2	10.9	22,443
村田製作所	6.8	7.4	20,764
ニチコン	13.1	8.6	12,616
S C R E E Nホールディングス	—	1.4	19,467
<b>輸送用機器 (1.6%)</b>			
川崎重工業	4.1	—	—
三菱ロジスネクスト	9.1	5.9	10,401
シマノ	0.8	0.9	14,332
<b>精密機器 (1.1%)</b>			
島津製作所	3.9	4.7	17,498
<b>その他製品 (1.3%)</b>			
任天堂	2.6	1.6	20,312
<b>電気・ガス業 (2.5%)</b>			
関西電力	8	8.4	18,530
大阪瓦斯	6	4.8	20,400
<b>陸運業 (7.1%)</b>			
西日本旅客鉄道	7	5.8	19,354
サカイ引越センター	4.2	—	—
近鉄グループホールディングス	5.2	6	18,702
阪急阪神ホールディングス	4.1	4.3	18,915
南海電気鉄道	6.8	7	19,162
京阪ホールディングス	5.4	5.2	17,695
山陽電気鉄道	3.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S Gホールディングス	11.1	10.6	16,891
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>			
上組	—	3.8	17,328
<b>情報・通信業 (—%)</b>			
サイバーリンクス	9.6	—	—
<b>卸売業 (8.7%)</b>			
ダイワボウホールディングス	—	4.8	14,400
シップヘルスケアホールディングス	7.1	6.6	14,942
農業総合研究所	—	19.4	11,717
アズワン	4.9	5.6	14,495
シークス	9.3	—	—
伊藤忠商事	—	2.2	19,217
長瀬産業	—	5.1	16,773
OUGホールディングス	1	—	—
山善	7.6	—	—
岩谷産業	2.2	—	—
P A L T A C	3.2	3.2	15,107
加藤産業	2.7	2.1	12,558
日伝	2.4	—	—
因幡電機産業	3.4	3.7	16,013
<b>小売業 (3.0%)</b>			
くら寿司	—	3.3	11,500
M o n o t a R O	7.2	—	—
あさひ	6.1	—	—
F O O D & L I F E C O M P A N I E	7.5	—	—
オークワ	11.5	13.9	12,982
近鉄百貨店	—	3.8	7,702
平和堂	6.9	4.8	14,025
王将フードサービス	1.7	—	—
<b>銀行業 (5.3%)</b>			
京都フィナンシャルグループ	6.8	6.8	20,971
滋賀銀行	3.9	2.7	17,631
南都銀行	4	3.3	16,269
紀陽銀行	7.3	4.7	13,822
池田泉州ホールディングス	37.3	22.7	14,278
<b>証券・商品先物取引業 (0.7%)</b>			
岩井コスモホールディングス	4.5	4.3	11,670
<b>その他金融業 (2.3%)</b>			
アイフル	—	33.8	16,697
オリックス	5.6	4.9	19,487

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (0.7%)			
ブレサンスコーポレーション	5.8	—	—
エスコン	—	11	11,352
サービス業 (0.9%)			
WDBホールディングス	3.4	3.7	6,604
ダスキン	4	—	—
ラウンドワン	8	—	—

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
イチネンホールディングス		3.8	3.7	7,451
イオンディライト		2.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	757	697	1,557,983
	銘柄数<比率>	101	102	<98.4%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,557,983	94.5
コール・ローン等、その他	91,246	5.5
投資信託財産総額	1,649,229	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,649,229,484
コール・ローン等	73,387,162
株式(評価額)	1,557,983,400
未収入金	16,837,369
未収配当金	1,020,572
未収利息	981
(B) 負債	65,587,912
未払収益分配金	41,575,215
未払解約金	13,432,944
未払信託報酬	10,554,485
その他未払費用	25,268
(C) 純資産総額(A－B)	1,583,641,572
元本	831,504,300
次期繰越損益金	752,137,272
(D) 受益権総口数	831,504,300口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,046円

(注) 期首元本額は938,074,905円、期中追加設定元本額は442,641円、期中一部解約元本額は107,013,246円、1口当たり純資産額は1.9046円です。

○損益の状況 (2024年9月21日～2025年9月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,172,969
受取配当金	39,064,213
受取利息	100,084
その他収益金	8,672
(B) 有価証券売買損益	293,138,577
売買益	383,202,604
売買損	△ 90,064,027
(C) 信託報酬等	△ 20,854,286
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	311,457,260
(E) 前期繰越損益金	433,618,816
(F) 追加信託差損益金	48,636,411
(配当等相当額)	( 58,590,936)
(売買損益相当額)	(△ 9,954,525)
(G) 計(D＋E＋F)	793,712,487
(H) 収益分配金	△ 41,575,215
次期繰越損益金(G＋H)	752,137,272
追加信託差損益金	48,636,411
(配当等相当額)	( 58,590,936)
(売買損益相当額)	(△ 9,954,525)
分配準備積立金	703,500,861

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年9月21日～2025年9月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年9月21日～ 2025年9月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	36,714,249円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	273,104,990円
c. 信託約款に定める収益調整金	58,590,936円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	435,256,837円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	803,667,012円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,665円
g. 分配金	41,575,215円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>